

ホッキガイ（ウバガイ）操業の協業化

—漁師の所得UPを目指して—

百石町漁業協同組合 小型船部会

きたむき せいきち
北向 清吉

1. 地域の概要

私達の住むおいらせ町は青森県の東南部に位置し、三沢市、六戸町、八戸市に隣接しており、東には太平洋を望み、約7kmの海岸線には砂浜が広がり、台地には十和田湖を源流とする奥入瀬川が流れ、県内有数の白鳥飛来地である間木堤を有している。

アメリカのニューヨーク市と同じ北緯40度40分にちなみ、町のシンボルは日本一の自由の女神像となっているほか、長寿日本一の大いちょうや遺跡など、歴史的・文化的遺産も多く見られ、自然環境に恵まれた地域となっている（図1）。

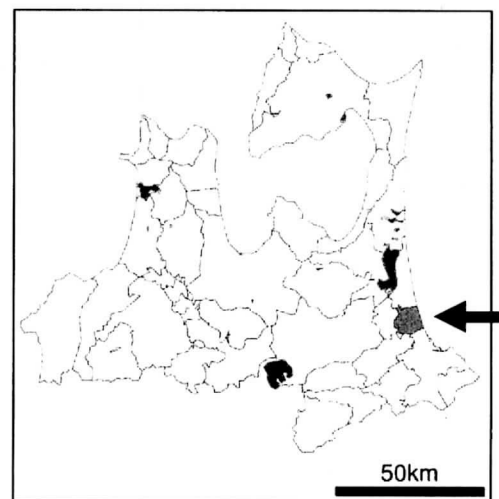


図1 おいらせ町の位置

2. 漁業の概要

百石町漁業協同組合は正組合員194名、准組合員3名である。主な漁業としては小型定置網漁業、ホッキガイ桁網漁業、刺網漁業などが行われている。

図2に百石町漁協の総漁獲量及び漁獲金額の推移とホッキガイの推移を示した。平成19年の漁協の水揚実績は、数量で845トン、金額で2億5,000万円となっている。

このうちホッキガイについては303トン、7,000万円であり、数量で全体の36%、金額で全体の30%を占めている。

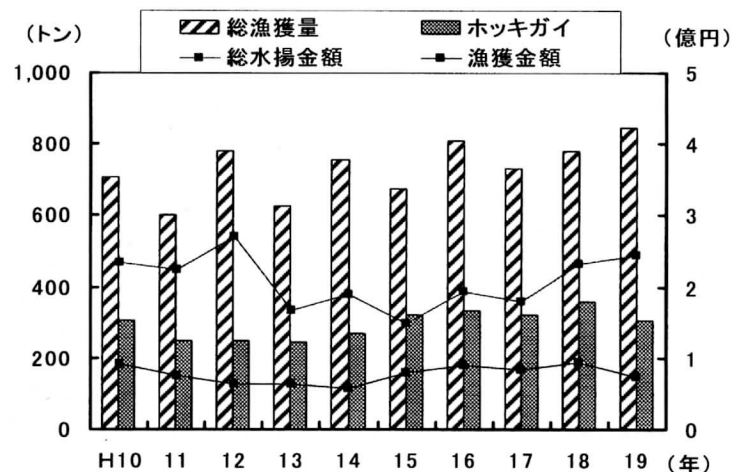


図2 百石町漁協の漁獲量の推移

3. 研究グループの組織と運営

私たち小型船部会（部会長 工藤徳康）は、調査や視察研修等を通じて漁業に関する知識や技能を向上させるとともに、会員相互の親睦及び操業の秩序を守り、漁船漁業の発展に寄与することを目的に昭和51年に結成された。現在31名で組織され、会の運営は会費の他、漁協からの助成金などにより賄われている。

4. 研究・実践活動取組課題選定の動機

私たちの地域では戦前からホッキガイ漁業が行われており、百石町漁協を含む三沢市から八戸市までの4漁協で、ホッキガイ資源の適正な管理と価格維持を目的として「北浜海域ほっき貝資源対策協議会」を結成している。

協議会では毎年資源量を調査(図3)して、1日の漁獲数量を制限するなどの資源管理に努めた結果、現在は良好な資源状態を維持している。



図3 資源量調査

しかしその一方で、バブル崩壊後の景気低迷などによる長期的な魚価の低迷に加え、近年の燃油及び資材の高騰により漁業者の所得は減少傾向にある。

このことから、販売促進活動や魚食普及、地産地消を行うことによる価格向上についての取組と、限られた収入の中でいかにコストを削減して所得UPに繋げるかについて、協業化することによる操業の省力化及び漁業経営の合理化について取組んだ結果を報告する。

5. 研究・実践活動状況及び成果

(1) 価格向上への取組

1) 販売促進イベント

私達は、これまでもホッキガイを冬場の特産品として県内外にPRし、販売促進を図るため様々な取組を行ってきた。以前は他地域へのキャンペーンが主体であったが、近年では地産地消の動きもあり、町役場と協力して地元を中心とした即売キャンペーンを開催し、地元の消費掘起しにも力を入れている(図4)。



図4 販売促進イベント

2) 宅配便によるホッキガイ直売

漁協では既存の販売ルートに加え、県内外にPRするため宅配便による直売を実施しており、宅配は漁期間中である12月から3月を通じて行われ、電話及びFAXにより注文を受けている。地元消費を拡大しながら他地域へのキャンペーンを図る事を狙いに始めた活動であり、午前中に水揚げされたものをその日の午後発送できるという鮮度の良さと、直売ならではの値段で好評を得ている。

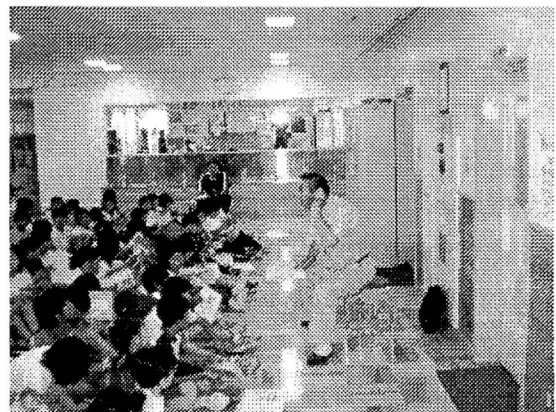


図5 水産教室

この他、地元小学生を対象としたホッキガイの水産教室(図5)を開くなど地道ではあるが、こうした活動が今後の価格向上や北浜海域のホッキガイ知名度の向上に繋がると考えている。

(2) コスト削減への取組

1) 「5艘1艘」の操業体制への移行

北浜海域では、ホッキガイの採捕には「噴流式マンガン」(図6)という桁網が使用されている。

平成10年以前は個人毎に営まれ、各漁業者が作業員を雇って操業する形態が続いていたが、ホッキガイ単価の低迷(図7)や資源管理の観点から漁獲量を増やすことによる収入UPを図ることが出来ないため、平成11年以降、地元の呼称で「2艘1艘」という1隻に漁業者が2人乗組んで行う共同操業の体制により、省力化及び経営の合理化を図ってきた。

しかし、その後も単価は一向に上昇する気配がなくじわじわと減少し続けていること、更には燃油高騰も重なったことから更なる省力化と合理化が必要となった。

省エネルギー化の推進は、漁船の省エネ・省人・省力化及び新たな操業形態で行うことにより可能となることから、どのような取組が出来るのかを検討した結果、以下のことが考えられた。

- ①漁船の省エネについては、新たな技術を取入れた船や設備の導入となり、設備投資などが必要となるため、推進抵抗の軽減(船体やプロペラの清掃)や航行時のエンジン回転数抑制を行うこと。
- ②「2艘1艘」の共同体制から「5艘1艘」にし、新たな操業形態にすることで省人・省力化が図られ、経営の合理化が出来ること。

次に、協業化するにあたり以下のことが課題として考えられた。

- ①ある程度資源が豊富にあること
- ②1日の漁獲規制を設けること
- ③船頭意識の強い漁業者同士のグループづくり

①については資源調査を行うことで資源量の把握に努めていたこと、②は協議会により漁獲規制を行っていることで資源も十分にあることから、いわゆる「漁師の腕」に左右されることはほとんどありません。1番問題となったのが③である。

沿岸漁業では個人操業をする場合が多いため、個々の漁業者は「自分が社長」や「自分の船と腕で勝負する」といった意識が非常に強く、「同じ船に船頭が2人いてはならない」と言われるように、他の漁業者と共同で操業することに非常に抵抗を感じる事が多く、実際に「2艘1艘」で2人1組にするだけでも大変苦労した。

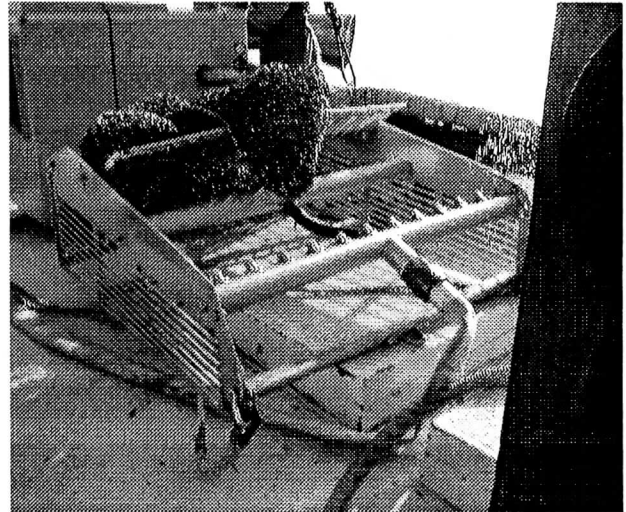


図6 噴流式マンガン

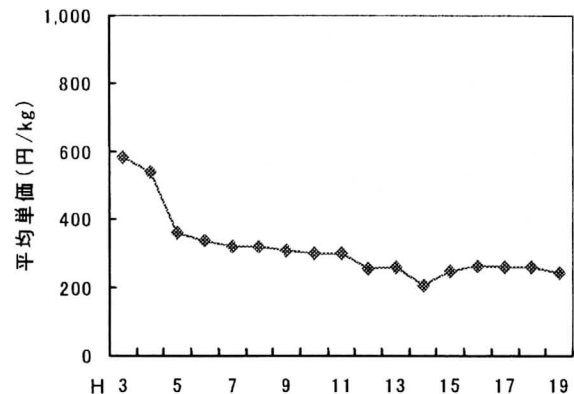


図7 ホッキガイ平均単価の推移

このため、部会での会議でも「誰と誰がグループを組めばよいのか」や「操業する際に誰の船で操業するのか」といった声上がり、数回の会議ではとてもまとめることは出来ませんでした。しかし、これまでの「2艘1艘」の経験やコスト削減に対する漁業者の意識が高まっていたことも手伝って、何とか「5艘1艘」の体制を平成19年漁期からスタートすることが出来た。

2) 協業化による操業の省力化

共同操業により、1隻の船に3人の漁業者が乗組み、残り2名の漁業者が陸上で選別作業などを行うことで、より品質の良いホッキガイを市場に提供できる体制が可能となった。これにより、病気や怪我などの場合でも輪番制を導入することにより安定した収入が得られるようになったことから、省人・省力化が図られ、省エネルギー化の新たな操業体制で行うことが出来た。

3) 協業化による漁業経営の合理化

共同操業により1隻の船で5隻分の漁獲を行うことで、個人操業と比較し約7割の燃油使用量を削減（図8）出来た。

また、収入の約5割を占めていた経費のうち、燃油代や整備費用、人件費など、経営体をまとめることで約7割が所得（図9）となり、1経営体あたり約35万円の所得向上に繋がった。

協業化を行ったことにより国の補助を受け、1式約231万円の「噴流式マンガン」を導入することが出来たことなど、個人每ではかなりの負担を強いられる設備投資が可能になるとともに、維持管理費用などが、経営体をまとめることにより大幅に軽減された。

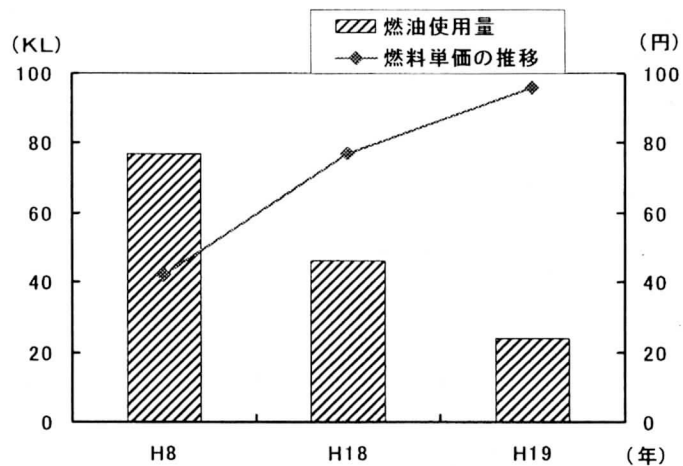


図8 漁協における漁期間中の燃油使用量及び免税軽油の単価の推移

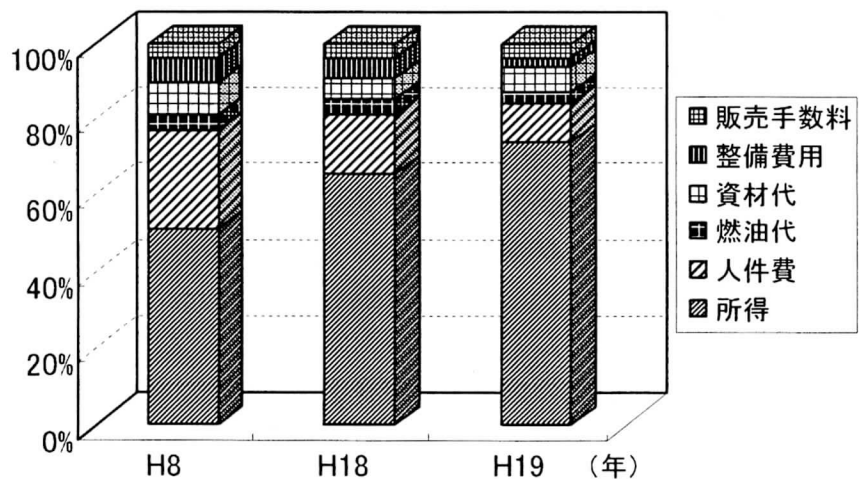


図9 ホッキガイ漁における経費及び所得の推移

6. 波及効果

(1) 海難事故防止

ベテランの漁業者と若手の後継者でグループを組んで乗組み、お互いに声を掛合うことで漁船の海難事故防止に繋がっている。

(2) 衝突事故防止

漁船の出漁隻数の減少に伴い、狭い漁場を奪い合うこともないため衝突事故防止にも繋がっている。

(3) 経営意識の浸透

どれだけ魚を獲ったのかということではなく、どれだけ手元にお金を残せるかが大切という経営意識が漁業者に浸透した。

7. 今後の課題や計画と問題点

これまで長年にわたり販売促進活動など様々な取組を行ってきたが、価格向上に結びついているとは言えない。しかし、これで諦めることなくPR活動を続け、消費者に対し定着させていくことにより、販路拡大に繋がると考えている。

当漁協ではホッキガイ操業でのみ協業化を行っているが、これまでの取組成果を活かして他の漁業種類での取組を進めていく。

これまでの活動に対し多大なご指導、ご支援を頂いた関係者の方々に御礼を申し上げるとともに今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。